転換期の中国 経済成長と政策決定のダイナミクス

調査研究報告書

佐々木 智弘編

2009年3月

独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所

調査研究報告書 地域研究センター2008 - - 01 「転換期の中国」研究会

調査研究報告書 地域研究センター2008 - - 01 「転換期の中国」研究会

2009 年 3 月 30 日発行 発行所 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2 電話 043-299-9500

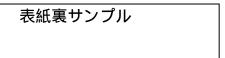
無断複写・複製・転載などを禁じます。

<TITLE>

<name of the project>

March, 2009

Institute of Developing Economies Japan External Trade Organization



Published by Institute of Developing Economies 3-2-2 Wakaba Mihama-ku Chiba-shi Chiba 261-8545 JAPAN

©Copyright in 2009 Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization

All rights are reserved. No part of this publication may be reproduced in any form or by Any means without written permission of the Institute.

奥付きサンプル

Research Reports [主管部センター名(英)]2008 - [課題番号] [研究会名(英)]

March 30, 2009

Institute of Developing Economies Japan External Trade Organization

3-2-2 Wakaba, Mihama-ku Chiba-shi, Chiba 261-8545 JAPAN +81-43-299-9526

今井健一氏を偲んで まえがきにかえて

本書は「転換期の中国経済成長と政策決定のダイナミクス」研究会の中間報告です。

この中間報告書作成途中の 2009 年 2 月、本研究会主査である当研究所の今井健一氏が急逝されました。本研究会は、2006 年から 5 年間の予定で実施されているアジア経済研究所の大型プロジェクト、重点研究「中国総合研究」を構成する最後の個別研究会にあたります。そのため、故今井氏は、この研究会に対し、単なる総括的な成果を出すのではなく、これまでの個別研究会の成果を取り入れ、さらに創造的な成果を出したいというチャレンジングな姿勢をもって臨んできました。

この中間報告書、そして 2010 年度中に公刊されるはずの研究会の最終成果 (アジ研選書シリーズの予定)は、本来主査である故今井氏の手で編集されるはずでした。しかし、残念ながら、今井氏はこの研究会の成果物に、自らの成果を収めることができません。しかし、本研究会の委員、そして当研究所の同僚たちは、今井氏が遺したものを 1 つでも多く活字にすることが、今井氏の御供養になるのではないかと考えています。そのため、この中間報告書にも 2 つの文章を収録することにしました。

1つは、序章として、故今井氏自身の手による本研究会の実施細目、研究会の会合の議事録をもとに再構成したものを収録しました。これは本研究会が何を目指しているのかを記したものですが、この研究会にかける今井氏の意気込みが伝わり、また鋭い分析視点が明らかにされています。

もう1つは、第1章として、報告「政策過程と産業発展・鉄鋼業のケース」を収録しました。これは、故今井氏が2008年10月2日に本研究会で行った報告について、今井氏本人が作成した議事録をそのまま転載したものです。この報告は、夏の現地調査でのヒアリングをもとに、分析をおこなったものですが、今井氏が「徹夜でこの報告の準備をした」と言っていたことが、昨日のことのように思い出されます。しかし、その内容は徹夜とは思えない完成度の高いもので、この報告をめぐり委員の間で非常に活発な議論が行われました。そして、その後の研究会の方向性を決めるものとなりました。

本研究会委員一同、心より今井氏のご冥福をお祈りいたします。

本研究会にとって欠かすことのできない存在だった故今井氏が、2009 年 4 月からの 2 年目の研究会活動に不在となってしまったことは非常に残念です。本研究会は、今井 氏の遺志を受け継ぎ、2 年目の活動に入っていきます。そして、2010 年には、立派な 成果を公刊することが、さらなる御供養になると信じています。

2009年3月 研究会委員一同